

[総説・解説]

被害者福祉学・予防福祉学の課題と展望 —薬害被害の場合—

片平 洸彦¹⁾

キーワード：被害者福祉学, 被害者学, 予防福祉学, 薬害, 薬害教育

Problems and Perspectives on the Welfare Science for the Support of Victims and the Preventive Social Welfare —In Case of Drug-Induced Sufferings—

Kiyohiko Katahira¹⁾

Abstract

In view of our proposals concerning the welfare science for the support of victims and for the preventive social welfare, which we presented in 2004 and 2009 at the Congress of Japanese Society for the Study of Social Welfare, I focus here on the issue of drug-induced sufferings to elucidate its certain problems that should be addressed in the welfare science, specifically in its fields on the support of victims and on the preventive social welfare, and to consider possible steps to be further promoted therefore. The following subjects are thought to be covered the welfare science: first, concerning the support of victims, (1) survey on the actual health, medical and welfare states of drug-induced victims and (2) research on the support of such victims including ①their needs and the processes to meet them, ②their organizations and actions, and ③the ways to support them; second, regarding the preventive social welfare, (1) social scientific research on the factors that cause the outbreak and the expansion of drug-induced sufferings, and (2) research on the prevention and the eradication thereof. There are so many important tasks concerning the issue of research and education on these problems in the fields of welfare science, and therefore it is strongly expected to establish and improve appropriate research institutes and to promote education nationwide in Japan.

Keyword : welfare science for supporting victims, victimology, welfare science for preventive social welfare, drug-induced sufferings, education on drug-induced sufferings

2010年11月17日受付、2011年1月19日受理

1) 新潟医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科

[連絡先] 片平 洸彦

〒950-3198 新潟市北区鳥見町1398番地
TEL・FAX : 025-257-4453

要旨

過去の日本社会福祉学会における「被害者福祉学」や「予防福祉学」の提唱をふまえ、薬害被害の場合の被害者福祉学・予防福祉学の課題と展望を解明した。研究課題としては、被害者福祉学の主課題は(1)薬害被害者の保健医療福祉学的実態、(2)薬害被害者の支援に関する研究:①薬害被害者の要求とその実現プロセスの解明、②薬害被害者の組織と行動、③被害者支援のあり方の研究であり、予防福祉学の主課題は(1)薬害被害の発生・拡大要因究明に関する社会科学的研究、(2)薬害の発生・被害拡大防止・根絶に関する研究であると考えられた。このように、社会福祉学に関わる数多くの研究と教育の課題があり、関係研究所の設置・拡充と教育の全国的展開が期待される。

I 背景・目的

薬害(C型)肝炎、集団予防接種によるB型肝炎、抗がん剤イレッサによる肺障害等、タミフル服用後の異常行動・突然死等、をはじめとする薬害被害が大きな社会問題になっている。筆者は、1970年以来、この薬害問題の研究・教育をライフワークとしている。国民の生命・健康を守る課題に直結するこの分野の研究・教育のいっそうの発展をはかる方策の一環として、薬害被害の研究・教育を「被害者福祉学」「予防福祉学」の重要な課題として社会福祉学の中に位置づけることが必要と考え、日本社会福祉学会において、被害者福祉学は2009年の第57回¹⁾、予防福祉学は2004年の第52回²⁾全国大会で提唱した。以上をふまえ、本稿では、薬害被害の場合の被害者福祉学・予防福祉学の課題と展望を明らかにすることを目的に報告する。

II 方法

文献とWeb Siteでの検索をもとに考察した。特に、2009年3月15日に東洋大学で開催された「第18回国民の医薬シンポジウム」(以下18S)において筆者が行った「薬害研究と教育のあり方」³⁾についての報告を参考にした。

III 結果

1 薬害の研究課題

18Sでは、「薬害の研究課題」は以下のように記した。

- 1) 薬害被害の実態解明:(1)疫学的実態(被害者数、被害発生率等)、(2)保健医療福祉学的実態(被害・損害論)
- 2) 薬害被害者の支援に関する研究:(1)薬害被害者の要求とその実現プロセスの解明、(2)薬害被害者の組織と行動、(3)被害者支援のあり方の研究

- 3) 薬害被害の原因究明に関する研究:(1)自然科学的研究(自然的因果関係論)、(2)社会科学的研究(社会的因果関係論)

- 4) 薬害の再発防止・根絶に関する研究

これらのうち、3)の「原因」は「発生・拡大要因」に、4)の「再発」は、「発生・被害拡大」と修正したい。そして、被害者福祉学の主課題は1)の(2)、2)であり、予防福祉学の主課題は3)の(2)、そして4)である。

18Sでは、薬害問題研究の取組み事例としては、モン・薬害エイズ、薬害ヤコブでは、国の研究班がそれなりに大きな役割を果たしていたが、イレッサ及びタミフル薬害では、国の検討会や研究班が被害者に役立つように対応しているのかについて、疑問を呈した。その上で、片平の単著2冊^{4) 5)}、編著1冊⁶⁾、山崎・井上編の共著1冊⁷⁾を取り上げ、それらの評価・意義について述べた。

「薬害問題研究のあり方」としては、自然科学と社会科学にまたがる学際的・総合的な研究が必要で、そのためには、国公立大学の「独立行政法人化」(独法化)の見直し^{註1)}と、財政面も含め、大学が自主的・主体的に研究を進められるような研究環境作りが必要であり、浜六郎が1997年に大阪に設立した民間の薬害問題研究所⁸⁾のような研究所を当面少なくとも関東地区にも作ることを、そして「薬害防止・根絶が国民的課題になっていることを考えると、近い将来「国立薬害問題研究所」を国の責任で作るべき」と指摘した。

2 薬害の教育課題、薬害教育の到達目標

また、18Sでは、「薬害の教育課題、薬害教育の到達目標」として、前記のような薬害問題研究の成果を教育の場に生かしていくことが必要で、6年制化に伴い薬学教育においては薬害教育の「到達目標」^{註2)}が設定されたこと、社会福祉教育においては、筆者が東洋大学で以下の4つの「到達目標」を示して教育実践をしてきたことを紹介した。

- 1) 薬害被害者の実態を学び、その深刻さにつき理解できる。
- 2) 薬害被害者の体験、心情等につき文献学習、ロールプレイ等を通じて追体験することにより、共感できる。
- 3) 薬害を起こす自然のおよび社会的要因を学び、薬害の再発防止・根絶のための施策を明らかにできる。
- 4) 薬害根絶に向けての社会的な努力に何らかの寄与をする。

「薬害教育のあり方」について18Sで指摘したことは、まさに社会・福祉系の学生の主たる関心は「被害者福祉学」であるが、これに加えて「予防福祉学」も必要であ

ということであり、教育は視聴覚教材の活用や被害者講師招聘等種々の工夫が必要であるということである。

Ⅳ 考察

1 「被害者学」と「被害者福祉学」

「被害者福祉学」は、「社会福祉学」の一部であると共に、「被害者学」の一部を構成する。諸澤英道は、1998年発行の『新版 被害者学入門』⁹⁾において、被害者学と犯罪学の関係につき論考している。そして、「独立科学としての被害者学を主張する立場」から、「犯罪者なき被害」(法律が不備等で法的責任を問えない場合等)も含めて、「被害」を広義にとらえるべきと指摘している。そのような立場から、「被害者学の基礎」「被害の原因論」「各種被害の実態と対策」「被害者の権利と被害者対策」の4編構成で記しているが、その研究経歴から、やはり主要な関心は「犯罪被害」にあると推察される。しかし、「被害者学の今日的課題」としては、「医療上の被害(HIVなどの薬害を含む、と記載)」「災害による被害」「事故による被害」「高齢者の被害」「年少者の被害」等28の課題を列挙している。「被害者福祉学」は、こうした種々の被害を受けた人たちが抱える多くの困難な問題の解明・解決に社会福祉学の立場から貢献することが期待される。

日本で唯一大学院に「被害者学研究科 被害者学専攻」を設け、「国際被害者学研究所」を設置しているのが、水戸市の常磐大学大学院である。この大学の理事長は前記の諸澤英道教授で、大学院には「人間科学研究科人間科学専攻(修士・博士課程)、被害者学研究科被害者学専攻(修士課程)、コミュニティ振興学研究科コミュニティ振興学専攻(修士課程)」の3研究科が設置されている¹⁰⁾。この中で、コミュニティ振興学専攻の「第3領域(社会福祉学領域)」の科目の一つとして「被害者福祉学特講」が富田信徳教授により開講されている。その講義内容は、シラバス¹⁰⁾では、以下のように記載されている。

「授業のねらいと内容 被害者等(犯罪・事故・災害などの被害者およびその遺族や家族を指す)は、身体的、精神的、経済的に大きな打撃を受ける。被害者等がそれらの打撃から回復し、日常生活を取り戻すには、自助努力も重要であるが、社会の諸資源を活用した組織的・積極的な支援が必要となる。従来このような支援は地域社会や家族によって担われてきたが、『都市化』『核家族化』などの進行により、次第に困難になってきている。この講義では、被害者支援のために、福祉、医療、教育、刑事司法などに関わる諸機関や、民間機関(例えば、民間の犯罪被害者支援機関)の役割・機能について、現状と課題が論じられる。」

この記載では、「被害者」は広義に規定されているが、富田教授の専門は「犯罪学、被害者学」であり、犯罪を

中心として講義されていると思われる。そのことは、常磐大学大学院ホームページ¹¹⁾の次のような記載からも伺い知れることである。「最近、大学においても被害者学の講座を開設しようとする動きがあります。しかし、担当できる教員が得られないため、『刑事法特講』『犯罪学特講』などの講義科目の一部の時間を「被害者学」に割り当てているのが現状です。被害者学に関する体系的な講義ができる教員がいないのです。」

実際、前記の諸澤が挙げた28の課題全てを個人が体系的に研究・教育するのは不可能なことであり、「被害者学」「被害者福祉学」は、個々の被害を研究してきた研究者が集团的・学際的に取り組むべき学問分野であろう。我が国では、1990年に日本被害者学会が設立され、学会誌『被害者学研究』を年1回発行している。過去21回の学術大会の講演テーマ等を見ると、この学会の主たる関心は、やはり「犯罪被害」にあるようであるが、設立目的は「わが国における被害および被害者に関する学際的かつ総合的研究の水準を高め、同研究における研究者の相互協力を図ること」(規約第2条)とされている¹²⁾ので、この目的に沿った形での発展が期待される。^{註3)}

海外での被害者学victimologyの動向の詳細は今後の研究課題とし、ここでは、世界被害者学会World Society of Victimologyが1973年のイスラエルにおける「第1回国際被害者学シンポジウム」を発端として組織され、1979年に設立されたことだけ紹介しておきたい。¹³⁾

前記の「国際被害者学研究所」(2003年10月開設)では、被害者学を「さまざまな犯罪や事故、自然災害などの被害者およびその家族や遺族を対象とし、被害による身体的、心理的、社会的、経済的な影響や、その回復、さらには被害者の権利確立や有効な支援のあり方などについて、あらゆる角度から研究していく学問」¹⁴⁾としており、海外では当然、「被害」をそうした広義にとらえて研究・教育をしていると思われる。実際、2009年8月23～28日に常磐大学で開催された「第13回国際被害者学シンポジウム」では、犯罪、権力乱用、地震・津波等の自然災害、交通事故、テロ、家庭内暴力、サイバー被害等々に関する諸問題が取り上げられていた。筆者らは8月26日に参加し、研究グループを代表して山本由美子が「薬害ヤコブ病」の被害者調査の結果を“General Victimology and Disaster Victimology”(被害者学一般、災害被害者学)のセッションで報告した¹⁵⁾が、発表後の全体討論では、地震や津波の被害についての質疑・意見交換が中心であった。

因みに、2010年10月24日、Yahoo! Japanで「順番も完全に一致」の条件で「被害者福祉学」を検索したところ、5件ヒットしたが、うち2件は前述の常磐大学での「被害者福祉学特講」の紹介で、残り3件は、片平関係の項

目(東洋大学での最終講義演題「薬害・公害のない、平和で健康な福祉社会を築くためにー被害者福祉学・予防福祉学の発展を祈念してー」の紹介と、新潟医療福祉大学大学院での専門分野科目の紹介)であった。また、同日、ReaDで「被害者福祉学」で検索したが、研究者名・研究課題等、いずれも0件であった。

薬害問題に関する被害者福祉学的な先行研究としては、Sonoda¹⁶⁾、飯島¹⁷⁾、片平^{4) 5)}、山崎ら^{7) 18)}、Mizotaら¹⁹⁾、等の業績がある。

社会福祉学分野で薬害被害について記したテキストは少ないが、『エンサイクロペディア社会福祉学』(2007年)の「IX. 社会福祉の分野」「8. 被災者・被害者と福祉」では、筆者が「食品公害・薬害被害者への援助」と題し分担執筆した²⁰⁾。この小論文は、執筆時点までの食品公害・薬害被害の歴史と実態、そして加害者の償いの概要を記し、今後の課題として、①訴訟支援、②救済制度・PL法の利用と改善、③被害者個人・団体への援助、④調査研究、⑤教育、⑥食品公害・薬害の根絶について論じたものである。

2 「予防福祉学」について

2004年の日本社会福祉学会では、筆者は、真田是の「社会福祉」の用語解説(狭義には、自立を困難にされている人々への施策、広義には、生活関連の公共施策の総称。『社会福祉辞典』大月書店、236頁、2002年)を参考にして、「この『自立を困難にされている』ことの原因を解明し、そのような状態に陥ることを防ぐための方策を明らかにする学問分野」を「予防福祉学」と命名した。そして、その課題は、「『要援助者』を『要援助』の状態にならしめた社会的な原因を明らかにし、その原因除去の方策を明らかにすること」とし、その方法は、文献的・社会調査的・介入的等種々考えられるが、医学分野の疫学で開発されているCase-Control Study, Cohort Study, Controlled Study等の手法の利用可能性について今後検討が必要と指摘した。

この学会発表の準備の際、Yahoo! Japanで「予防福祉」で検索したところ、2語のスプリットも含め、232件ヒットした。当時、この用語は、大学・自治体・施設・NPO等の活動の中で使用されていた。大学では、東北福祉大学に「予防福祉健康増進センター」が設けられていること、書籍では、『健康医療福祉学入門』など4冊にこの用語が用いられていた。

2010年10月22日時点で、上記と同様に、Yahoo! Japanで「予防福祉」で検索したところ、検索条件を「全てを含む」にすると約348万件になった。「順番も完全に一致」にしても、約10万6千になった。このように、6年間の間に著増したのは、「介護予防」が厚生行政により政策的に進められたためと推察される。検索項目のトップは、

前記の「東北福祉大学社会貢献センター 予防福祉健康増進推進室」のホームページ²¹⁾であった。この「予防福祉健康増進推進室」は、学生・教職員の健康教育・実学教育を行うとともに、「本学及び本学関連グループが推進する『予防福祉』の普及・啓発のため、本学感性研究所の研究成果の事業化及び研究へのフィードバックを行う」ことを目的にしていると記されている。

また、同じ10月22日時点で、「予防福祉学」で検索したところ、「全てを含む」「順番も完全に一致」とともに、5件のみで、うち1件は「介護サービス利用の仕組み」という本の紹介サイト、残りの4件は新潟福祉大学のHPにおける片平遡彦の教員紹介と、片平の東洋大学での最終講義のタイトル紹介であった。

海外については、Yahoo! Japanで“preventive social welfare”で「順番も完全に一致」で検索すると、約25,300件となり、トップ項目は、フィンランドの社会保健省が2006年に発行した冊子“Social Welfare in Finland”中の“preventive social welfare”の記載²²⁾であった。以下、筆者の仮訳を記す。

「人間個々の福祉を守るため、社会福祉における予防活動が強調されることが増大している。基本的な原理は、全ての政策分野で、社会的な側面と社会的な責務が考慮される必要があるということである。予防福祉の主要因は、一方で社会的ケアと保健的ケアの分野間の協同、他方で、学校・土地利用・建設・住居・雇用・文化・余暇活動・交通、その他のサービスに責任のある者と当局の協同である。サービスの提供者が問題のごく初期の段階でそれらを同定し介入することもまた重要である。」

さらに、同じく“preventive social work”では、約35,900件となり、そのトップ項目は、2008年11月29日にロシアのSt. Petersburgで開催されたInternational Conference “Preventive Social Work in Russia and Europe”の報告が短く掲載されている²³⁾。

薬害問題における「予防福祉学」的研究の事例としては、高野^{24) 25)}、片平^{4) 5) 26)}、浜²⁷⁾ 儀我²⁸⁾ 等がある。

3 薬害問題の研究所の必要性と現状・展望

薬害研究では、「薬害問題研究所」については、筆者が2010年4月から所長になっている「健和会 臨床・社会薬学研究所」(埼玉県三郷市)において、そうした研究が可能になっており、今後、薬剤師や社会福祉士等を対象にした教育機能を有する研究所として大いに発展させるように努めたい。

国立の研究所については具体化していないが、「薬害肝炎検証委員会」の2010年4月の「提言」²⁹⁾では、「薬害研究資料館」の設置が提言されており、その研究機能の拡大が期待される。

4 薬害教育の必要性と現状・展望

薬害教育では、薬害ヤコブ病の和解確認書（2002年）で、大学での医歯薬看護学の教育において薬害教育を進めることが確認され、その後毎年文部科学省が教育実態を調査し、その結果を報告している。2010年度には、「薬害被害について学ぶ授業を実施している大学」は、79医学科（全体の100%、以下同）、28歯学科（96.6%）、139看護学科（73.9%）、74薬学部（100%）、「薬害被害者の声を聞く授業（特別講義など）等を実施している大学」は、29医学科（36.7%）、7歯学科（24.1%）、29看護学科（15.4%）、46薬学部（62.2%）であった³⁰。

社会福祉系の大学でも、「児童福祉論」「高齢者福祉論」「障害者福祉論」等と並んで「被害者福祉論」「予防福祉論」が講義科目の中に位置づけられ、その1つとして「薬害問題」の講義が全国で行われることを期待してやまない。

また、2009年には、「全国薬害被害者団体連絡協議会」の要求で、厚生労働省が、薬害についての中学生向け副読本を約120万部作成・配布する方針を立てた。そして、その具体化、及び前記の「薬害研究資料館」の設立のあり方を検討するため、厚生労働省内に「薬害を学び再発を防止するための教育に関する検討会」（衛藤隆座長）が設置され、2010年7月23日以降、会合が開催されている。

悲惨な薬害被害の実態、原因等を、事実を事実として、発達段階に応じて適切に教育することが、教育に責任を有する国としての国民に対する義務と言えよう。

V 結論

過去の日本社会福祉学会における「被害者福祉学」「予防福祉学」提唱をふまえ、薬害被害の場合の被害者福祉学・予防福祉学の課題と展望を解明した。社会福祉学に関わる数多くの研究と教育の課題があり、関係研究所の設置・拡充と教育の全国的展開が期待される。

文献

- 1) 片平洸彦, 牧野忠康, 山崎喜比古ら: 薬害C型肝炎被害者の受けた被害と社会的支援の課題-第1報 文献的考察-. 日本社会福祉学会第57回全国大会予稿集, 700-701, 2009.
- 2) 片平洸彦, 牧野忠康: 「予防福祉学」の提唱. 日本社会福祉学会第52回全国大会報告要旨集, 199, 2004.
- 3) 片平洸彦: 薬害の研究と教育のあり方. 月刊国民医療, 260: 29-33, 2009.
- 4) 片平洸彦: 構造薬害. 農山漁村文化協会, 東京, 1994.
- 5) 片平洸彦: 増補改訂版 ノーモア薬害, 桐書房, 東京, 1997.
- 6) 亀山忠典・片平洸彦・川瀬清ら編: 薬害スモン. 大月書店, 東京, 1977.
- 7) 山崎喜比古・井上洋士編: 薬害HIV感染被害者遺族の人生 当事者参加型リサーチから. 東京大学出版会, 東京, 2008.
- 8) <http://www.npojip.org/> 2010年10月22日アクセス.
- 9) 諸澤英道: 新版 被害者学入門, 成文堂, 東京, 1998年.
- 10) <http://www.tokiwa.ac.jp/grad/index.html> 2010年10月22日アクセス.
- 11) 「常磐大学大学院被害者学研究科の概要」18頁. <http://www.tokiwa.ac.jp/grad/> 2010年10月22日アクセス.
- 12) <http://www.victimology.jp/> 2010年10月28日アクセス.
- 13) <http://www.worldsocietyofvictimology.org/> 2010年10月26日アクセス.
- 14) <http://www.tokiwa.ac.jp/~tivi/introduction/objectives/index.html> 2010年10月24日アクセス.
- 15) Yamamoto, Yumiko, Yamazaki, Y., Katahira, K.: A study of the bereaved of drug-induced Creutzfeldt-Jakob disease patients in Japan: Care giving experiences and psychological impacts. The 13th International Symposium on Victimology, Program and Book of Abstracts, 104, 2009.
- 16) Sonoda, Kyoichi: SMON and other socially induced diseases in Japan. Soc. Sci. & Med., Vol. 2 A, 497-506, 1978.
- 17) 飯島伸子: スモンによる被害の構造. 前掲文献6), 148-153, 1977.
- 18) 山崎喜比古・瀬戸信一郎編: HIV感染被害者の生存・生活・人生-当事者参加型リサーチから. 有信堂, 東京, 2000.
- 19) Mizota, Yuri, Ozawa, M., Yamazaki, Y., et al.: Psychosocial problems of bereaved families of HIV-infected hemophiliacs in Japan. Soc. Sci. & Med., 62, 2397-2410, 2006.
- 20) 片平洸彦: 食品公害・薬害被害者への援助. 仲村優一ほか監修: エンサイクロペディア社会福祉学, 1092-1095, 中央法規出版, 東京, 2007.
- 21) <http://www.tfu-ac.net/yfkc/outline.html> 2010年10月22日アクセス.
- 22) [http://pre20090115.stm.fi/aa1161155903333/passthru.pdf#search=""preventive social welfare""](http://pre20090115.stm.fi/aa1161155903333/passthru.pdf#search=) 2010年10月22日アクセス.

- 23) <http://www.socmag.net/?p=433> 2010年10月22日アクセス.
- 24) 高野哲夫：日本の薬害．大月書店，東京，1979.
- 25) 高野哲夫：戦後薬害問題の研究．文理閣，京都，1981.
- 26) 片平洸彦：「薬害の歴史」からみた薬害防止策の基本とその具体策（第一報）．社会医学研究，26（2）125-132，2009.
- 27) 浜六郎：薬害はなぜなくなるのか 薬の安全のために．日本評論社，東京，1996.
- 28) 儀我壮一郎：薬の支配者．新日本出版社，東京，2000.
- 29) http://www.mhlw.go.jp/shingi/2010/04/dl/s0428-8_a.pdf 2010年10月26日アクセス.
- 30) 文部科学省：薬害問題に対する各大学の取り組み状況の推移．2010年8月24日配布資料.

註

- 註1) 特に、医学・薬学部関係は、独法化推進により、製薬企業からの資金導入を促進せざるを得ない結果にならざるを得ない
- 註2) 「代表的な薬害の例（サリドマイド、スモン、非加熱血液製剤、ソリブジンなど）について、その原因と社会的背景を説明し、これらを回避するための手段を討議する（知識・態度）。」
- 註3) 関連学会として、司法を通じて福祉問題の解決の道を探ることを目的とした「日本司法福祉学会」（2000年設立）がある。また、犯罪関係の学会（設立年）としては、日本犯罪学会（1928）、日本犯罪心理学学会（1963）、日本犯罪社会学会（1974）、日本社会病理学会（1985）、警察政策学会（1998）がある。日本被害者学会も含め、これら7学会は日本犯罪関連学会連合会 Japan Federation of Criminological Associations (JFCA) を構成しており、2011年8月には、このJFCAの主催で、神戸で「国際犯罪学会第16回世界大会」が開催される。